

新潟県中小企業団体中央会 SDGs宣言

新潟県中小企業団体中央会は、「協力互助」を会是とし、1955年12月に発足して以来、中小企業の組織化を通じ、事業主及び従業員の成長と健康福祉の増進に寄与してきました。

当会は、中小企業同士の連携組織化、組織体同士の連携を通じて中小企業の課題解決と持続的成長を支援するとともに、持続可能な開発目標 (SDGs) が目指している社会の実現に努めて参ります。

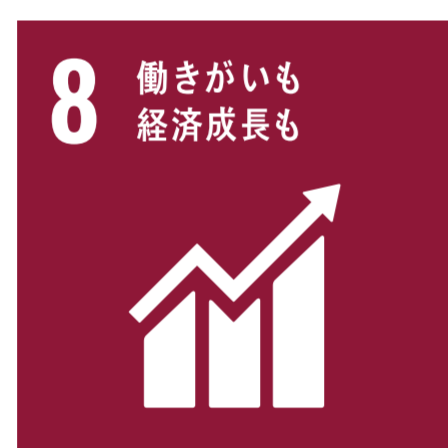
令和4年4月25日
新潟県中小企業団体中央会
会長 堀 一



「相互扶助」を理念とする組合が、教育情報事業を積極的に実施するよう支援し、技術的、職業的スキルの向上を図ります。



当会のエネルギー管理標準を定め、エネルギーコストの削減を目指します。
中小企業に対する省エネ・再生エネルギーに関する啓蒙周知事業を実施します。



中小企業の連携を図り組織化し、中小企業の成長発展を支援するとともに、組合設立という創業を促進することで雇用創出を目指します。

地域人口が減少している地域における商工業の活性化を担う特定地域づくり協同組合の設立を促進します。

職員の育児休業の取得、家族看護休暇、男性職員の育児参加休暇の積極的取得を勧奨します。

地方の中小企業組合の組織化やグループ連携を通じて地方での新たなビジネスと雇用を創出し、観光業及びそれに付随、関連する事業者を支援します。



開発重視型の事業を実施したもののづくり補助金採択企業を支援します。



税制や取引慣行など、不利な立場にある中小企業の環境を是正するよう行政等に働きかけていきます。



組合間連携を推進するとともに、様々な団体や行政等関係機関とのパートナーシップを推進します。



組合及び組合員における事業継続支援計画 (BCP) 策定の普及を進め、自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応力を強化できるよう支援します。

